業務及び財産の状況に関する説明書
【２０２３年３月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

ほくほくＴＴ証券株式会社

目　　次

頁

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項 1

１．商号 1

２．登録年月日（登録番号） 1

３．沿革及び経営の組織 1

４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 2

５．役員の氏名又は名称 2

６．政令で定める使用人の氏名 2

７．業務の種別 3

８．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地 4

９．他に行っている事業の種類 4

10．苦情処理及び紛争解決の体制 4

11．加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 4

12．会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 4

13．加入する投資者保護基金の名称 4

Ⅱ．業務の状況に関する事項 5

１．当期の業務の概要 5

２．業務の状況を示す指標 7

Ⅲ．財産の状況に関する事項 10

１．経理の状況 10

２．借入金の主要な借入先及び借入金額 19

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益 19

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益 19

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無 19

Ⅳ．管理の状況 20

１．内部管理の状況の概要 20

２．分別管理等の状況 22

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項 23

Ⅵ．当社の組織等に関する追記事項 24

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

１．商号

ほくほくＴＴ証券株式会社

２．登録年月日（登録番号）

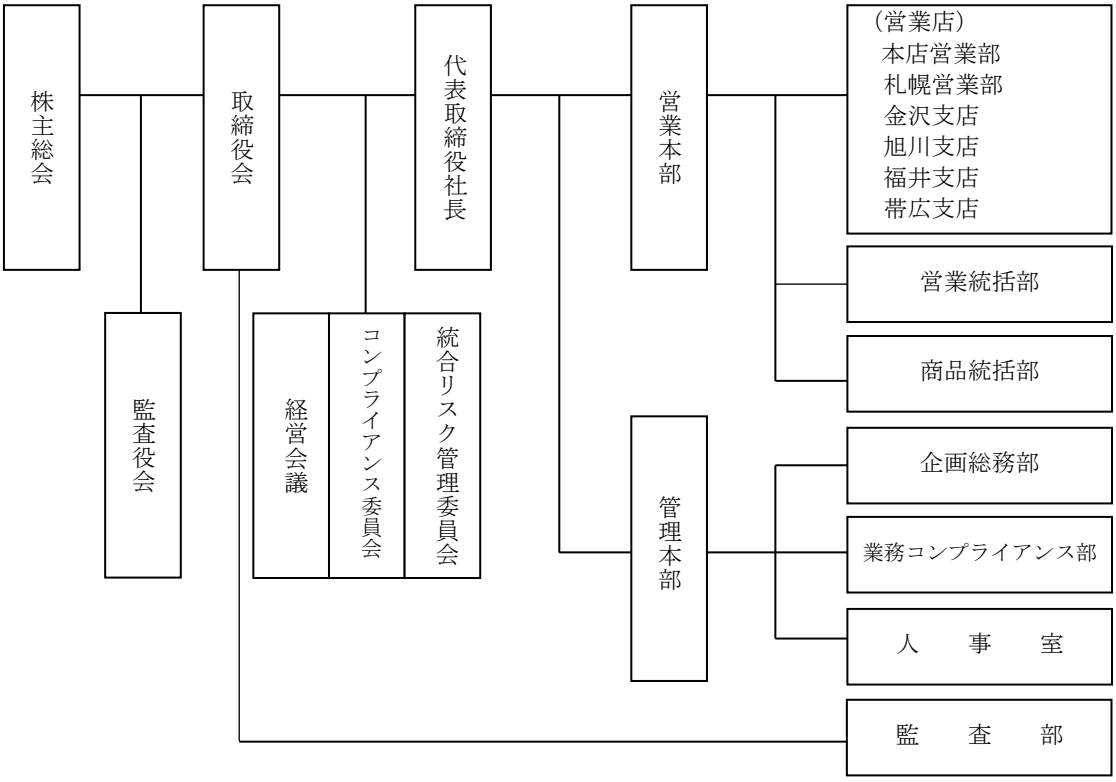
2016 年 10 月 18 日（北陸財務局長（金商）第 24 号）

３．沿革及び経営の組織

(1)会社の沿革（2023 年 3 月 31 日現在）

年　　月	沿　　革
2016 年 4 月	会社設立（資本金 50 百万円）
2016 年 10 月	金融商品取引業者として登録
2017 年 1 月	日本証券業協会に加入
2017 年 1 月	資本金を 12.5 億円に増資
2017 年 1 月	東海東京証券株式会社より富山支店、金沢支店、札幌支店、札幌法人課および北陸地域の法人顧客における金融商品取引業を承継し、営業開始
2017 年 12 月	旭川支店開設
2018 年 2 月	福井支店開設
2021 年 6 月	帯広支店開設

(2)経営の組織（2023 年 3 月 31 日現在）



４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

（2023 年 3 月 31 日現在）

氏名又は名称	保有株式数（株）	割合（%）
１．株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	2,400	60.00
２．東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,600	40.00
計　２　名	4,000	100.00

５．役員の氏名又は名称

（2023 年 3 月 31 日現在）

役　　職　　名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	梶谷　英治	有	常　勤
代表取締役副社長	加地　賢幸	有	常　勤
代表取締役副社長	髙橋　義信	有	常　勤
監　　査　　役	浅田　繁	無	常　勤
監　　査　　役	畑　伸幸	無	非常勤
監　　査　　役	小倉　隆巳	無	非常勤

（注 1）監査役のうち畑伸幸、小倉　隆巳の両氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

６．政令で定める使用人の氏名

(1)金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

（2023 年 3 月 31 日現在）

氏　　名	役　　職　　名
三宅　大樹	管理本部長（内部管理統括責任者）
石田　堅吾	業務コンプライアンス部長
古野　雅祥	監査部長

(2)投資助言・代理業（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 10 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

（2023 年 3 月 31 日現在）

氏　　名	役　職　名
須永　千広	商品統括部長

（注）当社は投資助言業務（法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）及び投資運用業（同条第 4 項に規定する運用業をいう。）は行っておりません。

７．業務の種別

(1)金融商品取引業（法第 2 条第 8 項）

業　務　の　種　別
法第２条第８項第１号から第３号、第８号および第９号、第 13 号、第 16 号及び第 17 号に定める行為又は業務

(2)金融商品取引業に付随する業務（法第 35 条第 1 項）

業　務　の　種　別
①有価証券の貸借業務 ②法第 156 条の 24 第 1 項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け業務 ③保護預り有価証券担保貸付業務 ④有価証券に関する顧客の代理業務 ⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務 ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務 ⑦累積投資契約の締結業務 ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務 ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理 ⑩通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理 ⑪前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

８．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

（2023 年 3 月 31 日現在）

名　　称	所　　在　　地
本　　店	富山県富山市丸の内 1-8-10（富山丸の内ビル） 〒930-0085　　℡076-471-8164
札幌営業部	北海道札幌市中央区大通西 4-1（新大通ビル） 〒060-0042　　℡011-231-7101
金 沢 支 店	石川県金沢市南町 5-28（北陸銀行金沢支店内） 〒920-0919　　℡076-254-1811
旭 川 支 店	北海道旭川市 2 条通 9-228（旭川道銀ビル） 〒070-0032　　℡0166-74-3022
福 井 支 店	福井県福井市中央 1-7-15（北陸銀行福井支店内） 〒910-0006　　℡0776-43-0420
帯 広 支 店	北海道帯広市西 5 条南 20-1（北海道銀行西五条支店内） 〒080-0015　　℡0155-66-7490

９．他に行っている事業の種類

保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、下表のとおり紛争解決等業務の種別ごとに苦情処理・紛争解決手続を実施するための措置を講じています。

業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
特定第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）と手続実施基本契約を締結する措置
特定投資助言・代理業務	富山県弁護士会紛争解決センターおよび札幌弁護士会紛争解決センターと協定書を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会　　2017 年 1 月 4 日加入

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金　　2016 年 10 月 18 日加入

Ⅱ．業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナ感染症に関する「まん延防止等重点措置」が 2022 年 3 月に解除になったことを契機に民需中心に緩やかに持ち直しました。

対ロシア制裁の影響による世界的な物価上昇と、円安方向への為替変動が個人消費の回復を遅らせましたが、設備投資が堅調拡大を維持し景気を下支えしました。夏場のコロナ感染拡大が収束した後は、政府の支援策もあり個人消費は持ち直しましたが、年末にかけては海外景気の悪化を受けてモノの輸出が減少し、中国のゼロコロナ政策も混乱要因となりました。

こうした経済環境のもと、株式市場は、上半期は米欧などでのインフレの昂進や中央銀行による積極的な利上げ、中国での新型コロナウイルスの感染再拡大、特に上海でのロックダウン（都市封鎖）などを背景に、下落傾向を辿りました。下半期は、米インフレ率が鈍化に転じ、米利上げペースの緩和が期待されるようになったことなどから長期金利の上昇が一服すると、景気後退懸念が強い中でも株価は持ち直し、年初からの下げ幅をやや縮めて年末を迎えました。2023 年 3 月にはシリコンバレーバンクの経営破綻を受けて金融システム全体に波及するリスクへの懸念が高まったことから一時急落しましたが、金融当局の迅速な対応により金融不安が和らぎ、戻り歩調となりました。

そうした中、当社は「地域に親しまれ、頼りにされる証券会社」を目指し、「顧客本位の業務運営」の徹底を基本に、顧客基盤の拡大を最優先課題として取り組んでまいりました。コロナ禍の環境下、感染予防策の徹底を図るなど感染状況や社会情勢を踏まえた活動を行い、グループ銀行との連携による顧客ニーズに合わせた総合金融サービスの提供、フィデューシャリー・デューティーの実践を更に推し進めることができました。

その結果、当社の業績は、コロナ感染拡大により一部の営業活動に支障が出たことや、仕組債の販売態勢の見直し等により、当事業年度の営業収益は 2,194,806 千円（前期比▲621,367 千円）、販売費及び一般管理費を差引いた営業利益は 85,083 千円（前期比▲595,796 千円）、当期純利益は 50,741 千円（前期比▲414,125 千円）となり、減収減益となりました。

（受入手数料）

当事業年度の受入手数料の合計は 1,354,073 千円（前期比＋144,472 千円）で内訳は次のとおりであります。

① 委託手数料

当社の株式の委託売買高は 32,567 千株（前期比＋90 千株）、委託売買金額は 64,310 百万円（前期比▲20,372 百万円）となり、この結果、委託手数料は 523,698 千円（前期比▲61,642 千円）となりました。

② 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、外債・ＥＢ債等債券の募集にかかる手数料は 9,151 千円（前期比＋1,524 千円）、投資信託の募集手数料が 548,647 千円（前期比＋189,048 千円）となり、募集・売出しの取扱手数料全体では 560,347 千円（前期比＋188,636 千円）となりました。

③ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料・外国投信販売手数料は 258,515 千円（前期比＋19,324 千円）となるなど、その他の受入手数料は合計で 270,027 千円（前期比＋17,478 千円）を計上いたしました。

（トレーディング損益）

当事業年度の外国株式・債券等売買にかかるトレーディング損益は 805,802 千円（前期比▲

781,475 千円）の利益を計上いたしました。なお、当社は相場又は指標の変動等を利用する自己取引は行っておりません。

トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

① 株券等トレーディング損益　106,572 千円（前期比▲206,227 千円）

② 債券等トレーディング損益　668,040 千円（前期比▲561,582 千円）

③ その他のトレーディング損益　31,190 千円（前期比▲13,665 千円）

（金融収支）

当事業年度の金融収益は、34,929 千円（前期比＋15,635 千円）となり、金融費用は、26,272 千円（前期比＋14,125 千円）となりました。差引の金融収支は 8,657 千円（前期比＋1,509 千円）の利益の計上となりました。

（販売費及び一般管理費）

当事業年度の販売費及び一般管理費は、2,083,449 千円（前期比▲39,696 千円）となりました。主な内訳は、紹介手数料や銀行等への支払手数料等の取引関係費 660,773 千円（前期比▲25,634 千円）、人件費 786,981 千円（前期比＋18,683 千円）、不動産関係費 98,856 千円（前期比▲2,609 千円）、事務費 464,760 千円（前期比＋14,167 千円）、減価償却費 24,158 千円（前期比▲36,854 千円）、租税公課 24,212 千円（前期比▲7,437 千円）であります。

（特別損失）

当事業年度は特別損失として 568 千円を計上いたしました。内訳は、金融商品取引責任準備金への繰入 568 千円であります。

２．業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	1,250	1,250	1,250
発行済株式総数	4,000株	4,000株	4,000株
営業収益	2,628	2,816	2,194
（受入手数料）	1,102	1,209	1,354
委託手数料	649	585	523
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料	240	371	560
その他の受入手数料	211	252	270
（トレーディング損益）	1,509	1,587	805
株券等	444	312	106
債券等	1,004	1,229	668
その他	60	44	31
純営業収益	2,617	2,804	2,168
経常損益	604	680	85
当期純損益	412	464	50

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己	49,982	35,116	11,801
委託	84,594	84,682	64,310
計	134,577	119,798	76,111

（注）国内上場不動産投信、外国株式を含む。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：百万円）

区　　分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2021年3月期	株　券	—	—	—	155	160	—	—
	国債証券	—			1		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	250	1,216	—	—
	受益証券				65,871	—	15,787	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合　計	—	—	—	66,278	1,376	15,787	—
2022年3月期	株　券	—	—	—	92	268	—	—
	国債証券	—			27		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	573	292	—	—
	受益証券				73,382	—	20,421	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合　計	—	—	—	74,075	561	20,421	—
2023年3月期	株　券	—	—	—	97	26	—	—
	国債証券	—			13		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	668	489	—	—
	受益証券				78,263	—	11,200	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合　計	—	—	—	79,041	516	11,200	—

(3) その他業務の状況

保険業法第２条第 26 項に規定する保険募集に係る業務

（単位：百万円）

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
保険募集手数料	0	0	0

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
自己資本規制比率（A／B×100）	598.7	609.1	612.4
固定化されていない自己資本（A）	3,230	3,728	3,785
リスク相当額（B）	539	612	618
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	62	84	95
基礎的リスク相当額	476	527	522
暗号等資産等による控除額	－	－	－

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
使　用　人	117	123	124
（うち外務員）	117	123	124

（注）使用人数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。

Ⅲ．財産の状況に関する事項

１．経理の状況

(1)　**貸借対照表**

（単位：千円）

資産の部		
科目	第6期 2022年3月31日現在	第7期 2023年3月31日現在
流動資産	9,959,448	9,449,418
現金・預金	2,601,614	2,703,041
預託金	4,350,000	4,000,000
約定見返勘定	238,162	194,755
信用取引資産	1,665,628	1,386,768
信用取引貸付金	1,638,877	1,292,424
信用取引借証券担保金	26,750	94,344
立替金	－	－
短期差入保証金	1,000,000	1,000,000
前払費用	10,955	10,578
未収入金	14,847	84,861
未収収益	78,239	69,414
繰延税金資産	－	－
固定資産	105,908	100,462
有形固定資産	44,344	40,055
建物	19,942	17,378
器具備品	22,445	22,368
リース資産	1,957	309
無形固定資産	12,157	20,548
ソフトウェア	5,574	13,966
電話加入権等	6,582	6,582
投資その他の資産	49,406	39,858
長期差入保証金	15,932	15,873
長期前払費用	3,394	2,563
繰延税金資産	30,078	21,420
資産合計	10,065,356	9,549,881

（単位:千円）

負債の部		
科目	第6期 2022年3月31日現在	第7期 2023年3月31日現在
流動負債	6,214,947	5,646,232
信用取引負債	1,665,628	1,386,768
信用取引借入金	1,638,877	1,292,424
信用取引貸証券受入金	26,750	94,344
預り金	4,025,830	4,044,676
受入保証金	227,221	46,719
リース債務	1,236	309
未払金	－	9,575
未払費用	94,665	83,829
未払法人税等	131,264	3,270
賞与引当金	69,101	71,083
その他の流動負債	－	－
固定負債	4,861	6,790
退職給付引当金	2,627	4,287
役員退職慰労引当金	1,512	2,502
リース債務	721	－
特別法上の準備金	10,197	10,766
金融商品取引責任準備金	10,197	10,766
負債合計	6,230,005	5,663,788
純資産の部		
株主資本	3,835,350	3,886,092
資本金	1,250,000	1,250,000
資本剰余金	1,363,555	1,363,555
資本準備金	1,250,000	1,250,000
その他の資本剰余金	113,555	113,555
利益剰余金	1,221,794	1,272,536
繰越利益剰余金	1,221,794	1,272,536
純資産合計	3,835,350	3,886,092
負債・純資産合計	10,065,356	9,549,881

(2)　損益計算書

（単位：千円）

科目	第6期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	第7期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益	2,816,173	2,194,806
受入手数料	1,209,600	1,354,073
委託手数料	585,340	523,698
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	371,711	560,347
その他の受入手数料	252,548	270,027
トレーディング損益	1,587,278	805,802
金融収益	19,294	34,929
金融費用	12,147	26,272
純営業収益	2,804,026	2,168,533
販売費・一般管理費	2,123,146	2,083,449
取引関係費	686,407	660,773
人件費	768,297	786,981
不動産関係費	101,465	98,856
事務費	450,593	464,760
減価償却費	61,013	24,158
租税公課	31,650	24,212
その他	23,718	23,706
営業損益	680,880	85,083
営業外収益	110	22
営業外費用	10	8
経常損益	680,979	85,097
特別損失	2,395	568
減損損失	－	－
金融商品取引責任準備金繰入	2,395	568
税引前当期純損益	678,583	84,529
法人税、住民税及び事業税	214,263	25,129
法人税等調整額	△546	8,657
当期純損益	464,866	50,741

(3) 株主資本等変動計算書

第 6 期　(2021 年 4 月 1 日　～　2022 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,250,000	1,250,000	113,555	1,363,555	756,928	3,370,484	3,370,484
当期変動額							
当期純利益	－	－	－	－	464,866	464,866	464,866
当期変動額合計	－	－	－	－	464,866	464,866	464,866
当期末残高	1,250,000	1,250,000	113,555	1,363,555	1,221,794	3,835,350	3,835,350

第 7 期　(2022 年 4 月 1 日　～　2023 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,250,000	1,250,000	113,555	1,363,555	1,221,794	3,835,350	3,835,350
当期変動額							
当期純利益	－	－	－	－	50,741	50,741	50,741
当期変動額合計	－	－	－	－	50,741	50,741	50,741
当期末残高	1,250,000	1,250,000	113,555	1,363,555	1,272,536	3,886,092	3,886,092

(4) 注記事項

当社の財務諸表は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）並びに同規則第 118 条第 1 項に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

［重要な会計方針に係る事項に関する注記］

第 6 期（2022 年 3 月期）	第 7 期（2023 年 3 月期）
1．固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法。なお、2016 年 4 月 21 日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	1．固定資産の減価償却方法 同左
2．引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。	2．引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
3．特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業等に関する内閣府	3．特別法上の準備金の計上基準 同左

令第175条の規定に基づき計上しております。	
４．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	―
５．重要な収益および費用の計上基準 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な収益における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 (1)委託手数料 委託手数料は、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。 (2)募集・売出し・特定投資家向け売付勧誘等の取扱手数料 募集・売出し・特定投資家向け売付勧誘等の取扱手数料は、約定時点（一時点）で収益を認識しております。 (3)その他の受入手数料 その他の受入手数料には、様々な手数料が含まれておりますが、その中で主なものは投資信託の代行手数料です。投資信託の代行手数料は、投資委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代行業務を履行する義務を負っており、その手数料は投資信託の純資産を参照して算定されます。当該手数料については、日々のサービスの提供と同時に顧客により便益が費消されるため、契約期間（一定期間）にわたり時の経過に応じて収益を認識しております。	４．重要な収益および費用の計上基準 同左
６．その他 約定見返勘定については、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠し、貸方の金額と相殺して計上しております。	５．その他 同左

［貸借対照表に関する注記］

第6期（2022年3月期）	第7期（2023年3月期）
１．担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額	１．担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額 信用取引貸証券 28,169 千円 信用取引借入金の本担保証券 1,502,877 千円 (2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 1,502,877 千円 信用取引借証券 28,169 千円 受入保証金代用有価証券 1,404,836 千円	(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額 信用取引貸証券 102,147 千円 信用取引借入金の本担保証券 1,262,155 千円 (2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 1,262,155 千円 信用取引借証券 102,147 千円 受入保証金代用有価証券 1,667,991 千円
２．有形固定資産の減価償却累計額 建物 71,495 千円 器具備品 87,839 千円 リース資産 6,695 千円 計 166,030 千円	２．有形固定資産の減価償却累計額 建物 74,059 千円 器具備品 102,796 千円 リース資産 4,017 千円 計 180,872 千円

［損益計算書に関する注記］

第 6 期（2022 年 3 月期）	第 7 期（2023 年 3 月期）
関係会社との取引高 営業取引による取引高 販売費・一般管理費 357,992 千円	関係会社との取引高 営業取引による取引高 販売費・一般管理費 362,711 千円

［株主資本等変動計算書に関する注記］

第 6 期（2022 年 3 月期）	第 7 期（2023 年 3 月期）
当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 4,000 株	同左

［税効果会計に関する注記］

第 6 期（2022 年 3 月期）	第 7 期（2023 年 3 月期）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 21,048 千円 減損損失 4,100 千円 未払事業税 8,406 千円 その他 5,615 千円 繰延税金資産小計 39,170 千円 評価性引当額 9,091 千円 繰延税金資産合計 30,078 千円 繰延税金負債 － 繰延税金資産の純額 30,078 千円	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 21,652 千円 減損損失 3,470 千円 その他 6,559 千円 繰延税金資産小計 31,681 千円 評価性引当額 9,437 千円 繰延税金資産合計 22,243 千円 繰延税金負債 その他 822 千円 繰延税金負債合計 822 千円 繰延税金資産の純額 21,420 千円

［金融商品に関する注記］

１．金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の売出し又は募集、売出し及び私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連または付随する業務等の主たる事業において金融商品を有しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、短期差入担保金、信用取引負債、預り金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

［関連当事者との取引に関する注記］

【第６期（2022年３月期）】

１．親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	東海東京フィナンシャル･ホールディングス株式会社	（被所有） 直接　40%	出向社員の受入	人件費の支払 （注1）（注2）	342,349	賞与引当金	34,932

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）人件費については、当社の給与規定等に照らして適正と判断する額に決定しております。

（注2）取引金額には消費税額等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

２．兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社をもつ会社	株式会社北陸銀行	なし	顧客の紹介	顧客紹介手数料の支払（注1）（注4）	267,808	未払費用	22,655
その他の関係会社の子会社	東海東京証券株式会社	なし	金融商品の販売委託 信用取引の取次ぎ	信用取引借入金の借入（注2）	－	信用取引借入金	1,638,877
				信用取引借証券の担保差入（注2）	－	信用取引借証券担保金	26,750
				短期差入保証金の差入（注2）	－	短期差入保証金	1,000,000
	東海東京ビジネスサービス株式会社	なし	事務委託	事務委託費の支払（注3）（注4）	360,369	未払費用	36,269

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注 1）顧客紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、適正と判断する料率を決定しております。

（注 2）信用取引借入金、信用取引借証券担保金及び短期差入保証金については、残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。なお、これらの取引については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する条件を適用しております。

（注 3）事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

（注 4）取引金額には消費税額等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【第 7 期（2023 年 3 月期）】

１．親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	（被所有） 直接　40%	出向社員の受入	人件費の支払（注 1）（注 2）	345,930	賞与引当金	34,939

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注 1）人件費については、当社の給与規定等に照らして適正と判断する額に決定しております。

（注 2）取引金額には消費税額等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

２．兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社をもつ会社	株式会社北陸銀行	なし	顧客の紹介	顧客紹介手数料の支払（注 1）（注 4）	258,083	未払費用	17,897
その他の関係会社の子会社	東海東京証券株式会社	なし	金融商品の販売委託 信用取引の取次ぎ	信用取引借入金の借入（注 2）	－	信用取引借入金	1,292,424
				信用取引借証券の担保差入（注 2）	－	信用取引借証券担保金	94,344
				短期差入保証金の差入（注 2）	－	短期差入保証金	1,000,000
	東海東京ビジネスサービス株式会社	なし	事務委託	事務委託費の支払（注 3）（注 4）	406,525	未払費用	37,375

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注 1）顧客紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、適正と判断する料率を決定しております。

（注 2）信用取引借入金、信用取引借証券担保金及び短期差入保証金については、残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。なお、これらの取引については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する条件を適用しております。

（注 3）事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

（注 4）取引金額には消費税額等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

［収益認識に関する注記］

収益を理解するための基礎となる情報は（4）注記事項「重要な会計方針に係る事項に関する注記」「5．重要な収益および費用の計上基準」に記載しております。

［1 株当たり情報に関する注記］

第 6 期（2022 年 3 月期）	第 7 期（2023 年 3 月期）
１．１株当たり純資産額　958,837 円 70 銭	１．１株当たり純資産額　971,523 円 6 銭

２．１株当たり当期純利益　116,216 円 64 銭	２．１株当たり当期純利益　12,685 円 36 銭

［企業結合等に関する注記］

【第 6 期（2022 年 3 月期）】

該当ありません。

【第 7 期（2023 年 3 月期）】

該当ありません。

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

第 6 期（2022 年 3 月期）		第 7 期（2023 年 3 月期）	
借入先	金額	借入先	金額
東海東京証券株式会社	1,638	東海東京証券株式会社	1,292

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当ありません。

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当ありません。

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、2023 年 3 月期（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその付属明細書（以下、「計算書類等」）について、会計監査人である有限責任監査法人トーマツによる会社法第 436 条第 2 項第 1 号に基づく監査を受け、監査報告書を受理しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の計算書類等に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

Ⅳ．管理の状況

１．内部管理の状況の概要

当社は、実効性ある法令等遵守態勢を確立するためコンプライアンス委員会を設置しており、さらに、コンプライアンスに関する全社的な課題を一元管理する主要な部署として業務コンプライアンス部を設置しております。

業務にかかる内部管理体制としては、日本証券業協会規則に基づく内部管理責任者及び営業責任者を各部店に配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として、業務コンプライアンス部において売買管理、コンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行っております。

また、内部監査体制としては、内部管理体制の適切性及び有効性を検証・評価することで経営の合理化・効率化および業務の適正な遂行ならびに情報保護の向上を図ることを目的として、監査部を設置しております。なお、法令等遵守、顧客保護、リスク管理等の観点から当社の内部管理態勢及び内部統制の適切性・有効性を検証するため、監査部を執行部門から独立させ、その独立性と実効性を確保しております。

業務コンプライアンス部及び監査部の業務分掌は以下のとおりであります。

＜業務コンプライアンス部の業務分掌＞

業務コンプライアンス部は、次の事項を分掌する。

(1) 法令等遵守指導に関する事項
(2) 外部検査対応に関する事項
(3) 広告等の管理・審査等に関する事項
(4) 情報管理の統括に関する事項
(5) 有価証券等の売買管理に関する事項
(6) 内部者取引に関する事項
(7) 役職員の証券投資に関する事項
(8) ５％ルールに係る届出および指導等の総括に関する事項
(9) 売買管理業務に係る諸規則・諸制度の制定および改廃に関する事項
(10) 営業活動の適正化に係る社内規程の制定および改廃に関する事項
(11) 業務処理等に係る部店指導に関する事項
(12) 業務処理等に係る部店窓口業務に関する事項
(13) 受渡に係る異例事項の状況把握ならびに指導に関する事項
(14) 顧客の取引状況に関する事項
(15) 取引一任勘定の口座管理に関する事項
(16) 内部管理評価表の作成および各項目の実態把握と状況に応じた指導に関する事項
(17) 取引の公正確保に係る諸法令・諸規則および社内規程の遵守状況の把握ならびに指導に関する事項
(18) 証券事故，紛争処理に関する事項
(19) 顧客からの苦情処理に関する事項
(20) 相談窓口に係る顧客からの苦情，相談等の対応に関する事項
(21) 事務管理に係る企画，立案および調査に関する事項
(22) 事務処理要項の作成に係る業務の総括に関する事項
(23) 新商品の開発および制度改訂に伴う事務処理変更等に係る社内外への対応ならびに調整に

関する事項
(24) 法定帳簿に関する事項
(25) 営業各店の営業事務に関する事項
(26) 事務リスクの管理に関する事項
(27) 関係諸法令遵守等の法務に関する事項
(28) 社内の契約および規程等のリーガル・コンプライアンスチェックに関する事項
(29) その他これらに付帯する事項

＜監査部の業務分掌＞

監査部は、次の事項を分掌する。

(1) 内部監査に関する基本方針の企画，立案および管理に関する事項
(2) 内部監査に関する計画の企画，立案および管理に関する事項
(3) 内部監査の実施に関する事項
(4) 社外監査に関する計画の企画，立案および実施に関する事項
(5) その他これらに付帯する事項

＜苦情処理及び紛争解決の体制＞

・社内受付窓口

当社は、お客さまからのご意見、苦情または紛争の申出につきましては、お取引店でお受けするほか、業務コンプライアンス部　お客様相談窓口でもお受けしております。

名称	ご連絡先
お客様相談窓口	電話番号：076-471-8262 受付時間：月～金　9:00～17:00（振替休日を含む祝日、12月31日～1月3日を除く）

・外部機関

金融商品取引業者としての業務（特定第一種金融商品取引業務）に関する苦情の申出、または紛争解決手続きにつきましては特定非営利活動法人 証券･金融商品あっせん相談センターをご利用いただけます。特定投資助言・代理業務（ラップ口座開設に関する業務）に関する紛争については、以下の弁護士会の紛争解決手続きをご利用いただけます。

名称	ご連絡先	苦情	紛争
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター （略称：FINMAC）	電話番号：0120-64-5005（フリーダイヤル） 受付時間：月～金　9:00～17:00（振替休日を含む祝日、12月31日～1月3日を除く）	○	○
富山県弁護士会 紛争解決センター	電話番号：076-421-4811 受付時間：月～金　9:00～16:00（祝祭日、お盆、年末年始を除く） 〒930-0076　富山県富山市長柄町3丁目4番1号	－	○

札幌弁護士会 紛争解決センター	電話番号：011-251-7730 受付時間：月～金　9:00～16:00（祝祭日、お盆、年末年始を除く） 〒060-0001　北海道札幌市中央区北1条西10丁目 札幌弁護士会館2階　札幌弁護士会法律相談センター内 ※ 札幌市のほか、旭川市、函館市、釧路市、帯広市、北見市、網走市の弁護士会館等で紛争解決手続を実施することも可能です。詳しくは、上記連絡先にお申出ください。	－	○

２．分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

項　　目	2022 年 3 月 31 日 現在の金額	2023 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,313 百万円	3,934 百万円
顧客分別金信託額	4,350 百万円	4,000 百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	3,950 百万円	3,852 百万円

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022 年 3 月 31 日現在		2023 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株　　券	株数	53,358 千株	2,334 千株	56,196 千株	2,321 千株
債　　券	額面金額	26,329 百万円	44,664 百万円	28,922 百万円	40,439 百万円
受益証券	口数	67,150 百万口	4,126 百万口	77,992 百万口	3,583 百万口
その他	数量	84 百万円	－	65 百万円	－

ロ　受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
		数　　量	数　　量
株　　券	株数	961千株	1,213千株
債　　券	額面金額	20百万円	20百万円
受益証券	口数	122百万口	154百万口
その他	数量	―	1百万円

ハ　管理の状況

顧客の預り金や信用取引委託保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。また、顧客の有価証券については、自社保管分、外部委託保管分（代行会社等）とも当社の自己財産と明確に分別して保管し、管理しております。

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純管理	株券	だいこう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混合管理	株券、債券、受益証券	取次ぎ母店、海外保管機関、証券保管振替機構	取次ぎ母店の帳簿及び当社の帳簿にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、債券、受益証券	日本銀行、証券保管振替機構	口座管理機関において振替口座簿にて管理

③　対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当ありません。

④　有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当ありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

１．当社及びその子会社等の集団の構成

該当ありません。

２．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

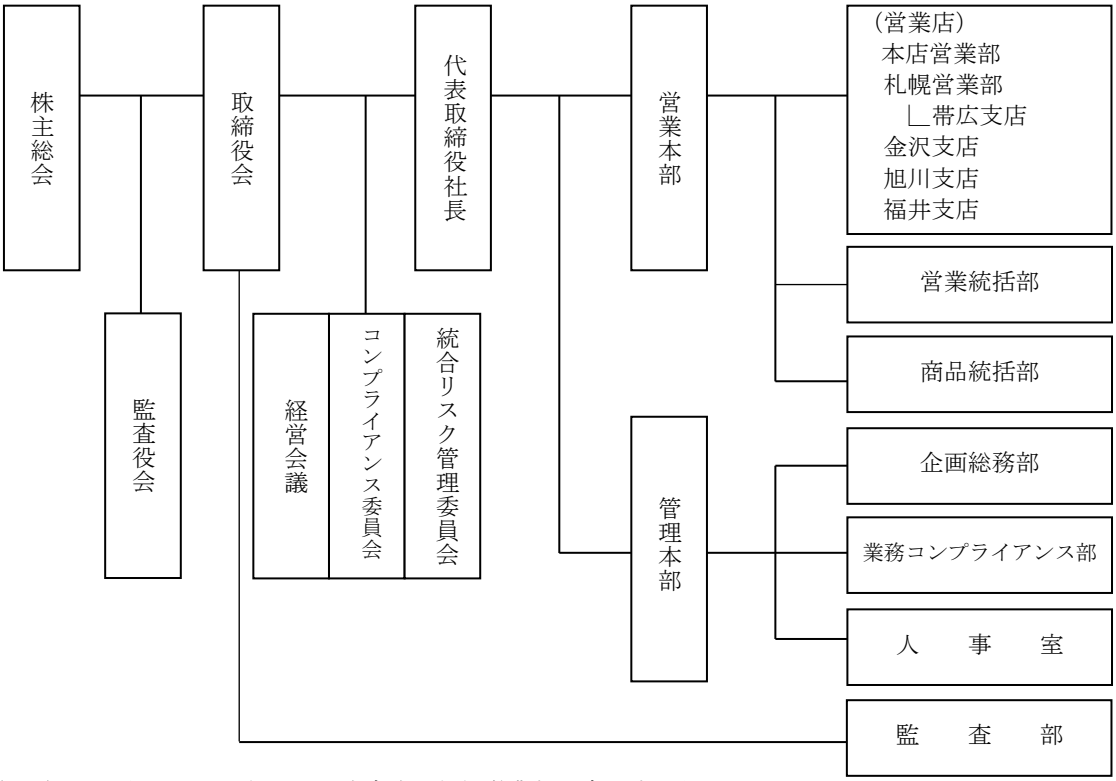
該当ありません。

Ⅵ．当社の組織等に関する追記事項

１ページ記載の「沿革及び経営の組織」ならびに２ページ記載の「役員の氏名又は名称」につきまして、2023 年７月 31 日現在の状況は以下のとおりでございます。

３．沿革及び経営の組織

(2)経営の組織（2023 年７月 31 日現在）



（注１）2023 年４月１日付で、帯広支店が札幌営業部の傘下店となりました。

５．役員の氏名又は名称

（2023 年７月 31 日現在）

役　職　名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	梶谷　英治	有	常　勤
代表取締役副社長	加地　賢幸	有	常　勤
代表取締役副社長	沖藤　季彦	有	常　勤
監　査　役	浅田　繁	無	常　勤
監　査　役	鈴木　誠	無	非常勤
監　査　役	齋藤　勝雄	無	非常勤

（注1）　沖藤季彦氏は、2023 年４月１日付臨時株主総会において取締役に選任され、同日就任いたしました。

また、同日開催の取締役会において代表取締役副社長に選任され、同日就任いたしました。

（注 2）鈴木誠、齋藤勝雄の両氏は、2023 年 6 月 28 日付定時株主総会において監査役に選任され、同日就任いたしました。

（注 3）監査役のうち鈴木誠、齋藤勝雄の両氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

以 上